

資料2-3

R4当初予算案の概要(公表資料)等より
(グリーン化関連予算)

施策の狙い・ポイント

- 本県では、令和2年12月議会において、**2050年カーボンニュートラルの実現**を目指すことを宣言
- 令和3年度末には、有識者等で構成する外部委員会の議論を踏まえ、**「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」を策定**。
2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を従来の29%以上削減から国の目標を上回る**「47%以上削減」に引き上げる**とともに、**3つの柱に基づく施策を推進**。

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進 柱2 グリーン化関連産業の育成 柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

成果目標

- ・ 2030年度の温室効果ガス排出量削減目標：2013年度比 **47%以上削減**

推進体制



柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 県内の温室効果ガス排出量を削減するため、産業や家庭、運輸など各部門での**省エネ・電化の推進**、豊富な自然資源を生かした**再生可能エネルギーの利用拡大**、**持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策等**の取組を強化する。

主な施策

- 新** ①**充電設備導入推進事業費補助金等 26百万円** [環境計画推進課]
電気自動車（EV）の普及促進と利便性向上のため、充電設備の設置を支援
- 拡** ②**太陽光発電設備等導入推進事業費補助金 61百万円** [環境計画推進課]
民間事業者や住宅所有者による自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援
- 新** ③**水素供給設備導入推進事業費補助金 50百万円** [環境計画推進課]
燃料電池自動車（FCV）の普及や将来の水素バス等への活用も見据え、民間事業者による設備の設置を支援
- ④**森林資源再生支援事業費補助金 105百万円** [木材増産推進課]
森林の多面的機能を高めるため、再造林の整備等を支援



事業所に設置された
太陽光発電設備



水素ステーションのイメージ
(出典：経済産業省HP)

柱2 グリーン化関連産業の育成

- グリーン化による持続可能な産業振興を図るため、県内企業による脱炭素につながる製品やサービス等の開発への支援を強化し、本県の特徴を生かした新たな産業の芽を創出する。

主な施策

- 新** ①製品等グリーン化推進事業費補助金 30百万円【債務負担60百万円】 [工業振興課]
事業者の省エネルギー化に資する機械装置やプラスチック代替素材の開発など、環境負荷の低減に資する製品・技術の開発を支援
- 新** ②環境不動産評価手法検討委員会運営等委託料 5百万円 [木材産業振興課]
非住宅建築物の木造化・木質化を推進するため、木造建築物を環境不動産として評価するための手法や活用促進策を検討

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 事業者や県民の脱炭素化やSDGsの達成に向けた取組を推進するため、普及啓発や環境教育を強化するとともに、県内市町村の取組への支援や県庁の率先垂範により、「オール高知」で脱炭素に取り組む県民運動を展開する。

主な施策

- 拡** ①SDGs推進事業費 23百万円 [計画推進課]
「こうちSDGs推進企業登録制度」への登録の促進や、さらなる機運の醸成に向けた情報発信を強化
- 拡** ②脱炭素社会推進アクションプラン普及啓発事業委託料等 15百万円 [環境計画推進課ほか]
県全体で脱炭素に取り組む機運の醸成のため、民間事業者向けセミナーの開催や各種メディアを活用した普及啓発、県民向けシンポジウム等を実施
- 新** ③県有施設太陽光発電設備設置調査委託料等 20百万円 [環境計画推進課ほか]
本庁舎や合同庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の計画的な導入に向けた調査等を実施
- 新** ④県庁公用車へ電気自動車（EV）を導入 64百万円 [管財課]



2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み (1/2)

「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」(令和3年度末策定予定)の概要

アクションプランとは

- 本県における「**2050年カーボンニュートラルの実現**」と「**経済と環境の好循環**」の創出に向けた行動計画
- **中期目標となる2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を設定**
- 計画期間は**2022年度(令和4年度)～2023年度(令和5年度)**
- 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にして**オール高知で取組を推進**

地球温暖化をめぐる状況

- 地球の平均気温上昇を、パリ協定の努力目標(1.5℃)に抑えるためには、地球全体で**2050年頃までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ(=カーボンニュートラル)にする必要がある**
- 環境に配慮した企業への投資や、**サプライチェーンを含む脱炭素化を目指す動きが広がっている**

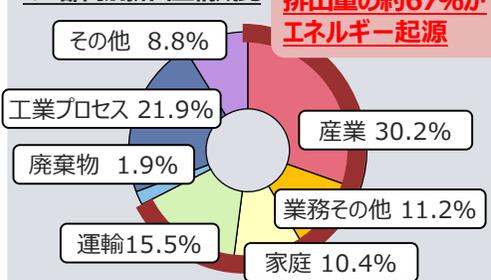
本県のカーボンニュートラルの実現に向けた基本的な考え方

- 本県の温室効果ガス排出量の多く(約67%)を占める**エネルギー起源CO2への対策が重要**
- 温室効果ガス排出量削減に向け、**本県の豊かな自然資源を最大限活用**

◆ 高知県の温室効果ガス排出量(2018年度)

8,165千t-CO2 吸収量 ▲1,122千t-CO2
実質 7,043千t-CO2

◆ 部門別排出量構成比



温室効果ガス排出量削減に向けたアプローチ

- ① 省エネの推進
- ② 電化の推進
- ③ 電力の再エネ化の推進
- ④ 吸収源対策の強化

化石燃料由来のエネルギーを削減

豊かな自然資源を最大限に活用

- 日本一の森林県
- 日本一の降水量
- 日本一の日照時間

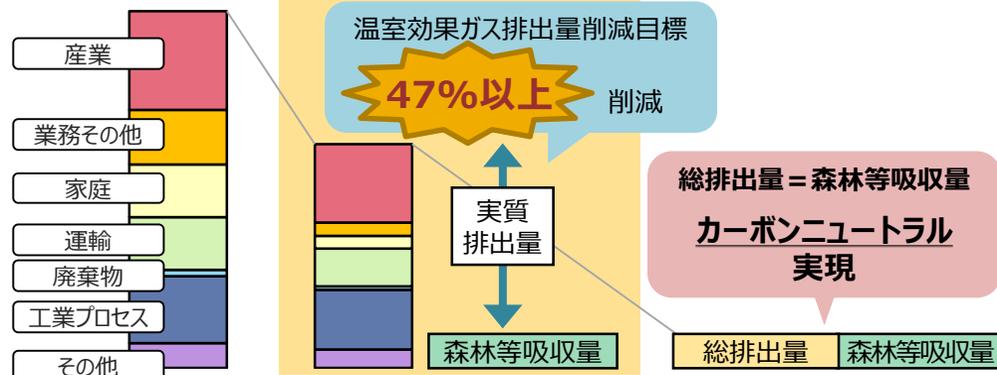
(出典：日本統計年鑑(令和2年))

アクションプランの目標

2013年(基準年)

2030年

2050年



推進体制

- 「高知県脱炭素社会推進本部」において、外部委員会「高知県脱炭素社会推進協議会」の助言等を受けながら、取組の進捗管理や計画のバージョンアップを実施

アクションプランの3つの柱

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- ・各部門における**省エネルギー化・電化**を促進
- ・自然資源を最大限活用した**再生可能エネルギーの導入**を促進
- ・持続可能な林業振興などによる**吸収源対策**を推進

柱2 グリーン化関連産業の育成

- ・「**経済と環境の好循環**」を生み出すための支援・連携強化
- ・**高知の特色を生かした新たな産業の芽を創出**

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- ・**県全体で脱炭素化に取り組む機運醸成**に向けた普及啓発
- ・脱炭素化に向けた**県庁の率先垂範の取組**を強化

アクションプランの主な取組

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

■ 省エネルギーと電化等の推進

産業部門・業務その他部門での取組

- ・施設栽培での省エネ対策や環境保全型農業の推進
- ・生産性の向上や省力化に向けたIoPプロジェクト、スマート林業、マリンイノベーションの推進
- ・漁業用機材の省エネ化等の支援
- ・脱炭素化に取り組む企業への融資による機器・設備の省エネ化への支援
- ・脱炭素化の取組につなげるセミナーの開催
- ・専門家の派遣による省エネ診断の促進



家庭部門での取組

- ・省エネ住宅普及に向けた建築士や工務店の育成
- ・家庭での環境負荷を見える化するWeb版環境パスポートの開発・運用
- ・高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発



運輸部門での取組

- ・観光施設等への急速充電設備の設置、水素ステーション設置への支援
- ・県民・事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発



■ 豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入促進

- ・日照量を生かした太陽光発電設備の導入支援
- ・森林資源を生かした木質バイオマスエネルギーの普及促進
 - － 幅広い分野への木質バイオマスボイラーの導入支援、バイオマス燃料の安定供給
- ・地域の資源を生かした地域新電力の立ち上げの支援



■ 持続可能な林業振興等を通じた吸収源対策の強化

- ・間伐や再造林など適切な森林整備の促進
- ・県産材を活用した住宅建築への支援
- ・建築物等の木造化・木質化による都市の脱炭素化の推進
 - － CLT建築物の普及や、非住宅建築物への県産材の利用促進
- ・藻場の分布調査や保全活動の支援などのブルーカーボンに関する取組の強化



藻場・干潟が吸収する炭素

柱2 グリーン化関連産業の育成

■ 脱炭素化につながる新たな製品、サービスの開発等の支援

- ・環境負荷の低減に資する製品・技術の研究開発への支援

■ 産学官連携による事業創出

- ・コプラを活用した企業ニーズや大学等のシーズに基づく研究開発や実現可能性調査への支援

■ 新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出

- ・プラスチック代替素材やバイオマス資源によるグリーンLPガスなどの県産資源を生かしたプロジェクトの創出

■ 自然・体験型の観光やサステナブルツーリズムの推進

- ・高知の「強み」を「サステナブル」という切り口で発信するなど新たな視点を加えた観光の推進

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

■ SDGsの浸透に向けた取組の促進

- ・「こうちSDGs推進企業」登録事業者の取組への支援や情報発信を強化

■ オール高知で取り組む意識の醸成

- ・関係団体等と連携した普及啓発の強化
 - ・「高知県食品ロス削減推進計画」（令和3年度末策定予定）に基づく食品ロス削減に向けた情報発信等を強化
 - ・容器包装リサイクル法やプラスチック資源循環促進法に基づく取組の推進

■ オール高知での取組推進に向けた行政の取組

- ・県有施設への太陽光発電設備の導入促進
- ・県庁公用自動車への電気自動車の導入